

## 未曾有の経済危機を克服する対策のとりまとめに向けて

2020年3月31日

竹森 俊平  
中西 宏明  
新浪 剛史  
柳川 範之

パンデミックにより、日本経済は未曾有の危機にある。この危機克服に向けて、今ほど、国民に安心を与える大胆な経済対策が必要なときはない。

危機克服に向けては、総理の対策指示を踏まえ、前例にとらわれることなく財政・金融・税制、さらには規制改革も総動員し、政府が主導的役割を果たすべき。感染の早期終息に尽力するとともに、以下に掲げる 二段階の発想と国際協調重視の考え方の下、甚大な影響のマグニチュードに見合った強大な規模と強力な効果を持つ取組を、重点的かつ迅速に実行すべき。

その際の留意点として、緊急事態宣言に伴う措置、世界的な感染症流行の長期化、世界経済のさらなる減速といったシナリオも念頭に置く必要がある。また、終息後の世界各国では、デジタル化・リモート化が当然の前提となるような経済産業構造になると予想される。今回の取組において、世界の動きの一步先を行くことができるよう、官民全体でデジタル化・リモート化への社会変革を大胆に後押しすべき。

- (1) 雇用、家計、中小企業を守り、国民に安心を提供することが、最優先課題。そのために、前例にとらわれず政策を総動員すべき。その際、給付要件等の確定に時間を浪費することなく迅速かつ簡易な方法で必要な措置がいきわたることを重視すべき
- (2) 終息後のV字回復に向け、喪失した観光・飲食・イベント等をはじめとする消費の喚起、デジタル化・リモート化やサプライチェーンの再編等 供給サイド強化のための投資喚起、の両面から、税・予算、規制を組み合わせて、政府が スピード感をもってその動きを牽引・加速する
- (3) 世界経済及び金融資本市場への影響拡大には、躊躇することなく、G7等で協調して対応する

## 1. 日本経済の現状とリスク

## (1) 経済の好循環の中断による雇用危機とデフレ懸念

サービス分野等で事業継続が困難な方が増加しているほか、雇用面では、非正規等の休業・解雇、内定取消し等の動きが出始めている。先行きの見通しが立たない中、投資抑制や消費節約の動きが顕著化しており、こうした状況が長引けば、デフレに後戻りする。

## (2) 東京オリンピック・パラリンピック延期

東京五輪が1年程度延期されることとなった。想定していた大会関連支出、インバウンドや関連イベント等の需要が先送りとなり、消費を中心に更に下押し圧力が生じる。

## (3) 3月末で十数兆円に拡大しているGDPギャップ、4月以降も拡大する恐れ

10-12月期のGDPギャップは8兆円を超えるマイナス(GDP比▲1.5%)、1-3月期も仮に同程度の落ち込みとなった場合には、20兆円程度に拡大する可能性。また、世界経済の情勢を踏まえると、4月以降もさらに拡大する恐れがある。

## (4) ライフスタイルの転換と新たな社会変革

働き方の転換や学校休校に伴う子供たちの居場所の確保、医療へのアクセス、集

会の停止等の行動制約も重なっている一方、テレワーク、e コマース等のデジタル社会への動きが加速している。

#### (5) 全国ベースを上回る景気悪化もみられる地域経済

地域産業のそれぞれの特徴ごとに違いはあるものの、観光に依存していた地域などでは、全国ベース以上の落ち込みがみられる。

#### (6) 世界経済の減速拡大、貿易投資活動の縮小

世界的に出入国が大幅に制約され、サプライチェーンにも影響が及び、世界の貿易・投資活動が縮小。金融資本市場でもリスクオフの動きが顕在化している。

#### (7) 今後も備えておかなければならないリスク

今後起き得るリスクとして、緊急事態宣言に伴う措置、感染症の流行の長期化に伴う世界経済の更なる減速に耐え得る対策とする必要。また、金融資本市場の不安定化等の可能性にも留意する必要。

## 2. 今次緊急経済対策を通じた危機克服とV字回復に向けた考え方

### (1) マクロ経済運営の観点から

対策の規模をリーマン・ショック時<sup>1</sup>を上回るかつてない規模としたことは、政府が「国民生活と雇用・事業を徹底して守り、経済を必ず復活させる」との意思表示であると評価。G7等の先進各国が大胆な財政出動を表明する中で、我が国も早急に具体的な政策を伴う形で、マクロ経済政策上の国際協調に対する強いコミットメントを示す観点からも、一定の規模の財政出動が不可欠。根本的な問題解決には治療薬・ワクチンの開発が重要である。さらに、当面、厳しい環境が続き、デフレ圧力が世界的に高まることを想定し、金融支援で十分な資金を確保するとともに、マクロ経済が悪循環に陥ることを避けるためにも、所得や需要の喪失を下支えする必要がある。また、次の段階では終息を見据えたV字回復と経済構造の強靱化を目指していく必要がある。

- ・ 各国で行われている既存薬についての治験結果の国際的情報共有 等を進めるとともに、ワクチンの開発 に向け、日本企業のポテンシャルを引き出すよう促すとともに、国際協調的取組に日本としても最大限貢献 すべき。
- ・ 夏のオリンピック・パラリンピック<sup>2</sup>の延期を踏まえた効果的な需要対策 を講ずるべき。また、上記(7)のような実体経済面でのリスクが顕在化することも想定し、2020年を通じて経済を下支えできる、財政規模の質の高い対策 とすべき。質の面では、インセンティブを活かした Wise Spendingを徹底すべき。
- ・ 今後、企業債務の拡大や不良債権の増加が懸念される中、世界的な資金循環の動向、体力基盤の弱い金融機関への影響等にも注意すべき。金融資本市場の不安定化等に対しては国際的に協調した対応 を取るべき。世界経済の動向等によっては、政府は、躊躇なく、機動的なマクロ経済政策を実行 すべきであるほか、日本銀行には政府との緊密な連携の下、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。
- ・ 2月3月の緊急対応策に今次対策を含め、国民一人ひとりの直面する課題ごとに、どういった施策が、どこの窓口で相談・利活用できるかをしっかり国民に伝えることが重要。そのためには、政府でワンストップ窓口を作り、国民に施策内容をわかりやすく周知徹底 すべき。

<sup>1</sup> リーマン・ショックの際には、2009年4月経済危機対策で国費15.4兆円、事業費56.8兆円を確保。

<sup>2</sup> 従来想定されていた政策シナリオでは、消費面では、6月までのポイント還元策、その後のオリンピック需要喚起、9月から導入されるマイナンバーカード活用による消費の下支えを想定。

## (2) 感染症の終息に目途がつくまでの間 ～緊急支援フェーズ～

感染症の早期終息が最大の経済対策。一方で、終息の目途が立つまでは事業活動の縮小・停止が続くと予想される。そうした中であって、「終息を早期化し、その間の雇用・家計・事業を国が守る」という姿勢を明確にし、国民生活の安全・安心を確保し、消費や民間投資の更なる冷込みに歯止めをかけるべき。

- ・ 日本は国内での治療薬・ワクチン開発とあわせて、国際協力の下でのワクチン開発(CEPI<sup>3</sup>)・ワクチン供与(Gavi<sup>4</sup>)に拠出するほか、二国間での協力推進など、危機打開に向け国際的なリーダーシップを発揮すべき。
- ・ 国民の生活を守るとの方針のもと、スピード感を最重視し、苦しい環境におかれた国民に大胆な給付を速やかに手元に届けるべき。
- ・ 事業を守りひいては雇用を守るためには、影響を受けた事業者への助成が大きなカギとなる。資金繰り資金の迅速な提供に加え、個人事業主を含む中小・小規模事業者等には、新たな給付金の創設・早期実行が必要であり、税・社会保険料等の固定的経費の支払い猶予・減免も有効。周知徹底、手続きの簡素化を含めた窓口対応等に万全を期し、早期に支援を届けるべき。
- ・ 雇用調整助成金について、解雇等を行わず雇用を維持する企業に対して、正規、非正規にかかわらず、高い助成率(中小企業では90%)としたことは国民の安心に直結するもの。また、手続きが煩雑との指摘を解決すべき。
- ・ 生活面でのきめ細やかな支援を徹底すべき。特に、苦しい環境に置かれたフリーランスへの支援措置を講ずべき。また、救急安心センターの充実、オンライン診療・服薬指導・簡易検査の活用を通じて、セーフティネットを抜本強化するとともに、テレワーク・遠隔教育を促進し、国民生活の安心・安全を確保すべき。
- ・ 終息までの目途に不確実性のある現状においては、新型コロナウイルス感染症対策に関する 予備費もリーマン危機以上の十分なものとし、安心網を強くしておくべき。

## (3) 反転攻勢に向けた需要喚起と社会変革の推進 ～V字回復フェーズ～

感染症の終息後、早期のV字回復を目指し、大幅に落ち込んだ消費需要の喚起と未来を先取りした投資喚起の両面からの反転攻勢策を講ずべき。そのトリガーとなるのが、未来を先取りしたデジタル・トランスフォーメーションやSDGsへの取組であり、今から迅速に取り組んでおくべきである。ピンチの後に一気呵成に思い切った措置を実施し、成長軌道への回復と社会変革を実現すべき。

- ・ 観光・飲食・イベント等、著しく影響を受けている分野の消費喚起に当たっては、割引クーポン等インセンティブを効かせた仕組みを活用すべき。また、来年の東京五輪に繋がる取組、地域の文化・芸術・スポーツを盛り上げインバウンドを復活させる取組等について、官民を挙げて拡大していくべき。
- ・ 民間の投資意欲が低下している中、遠隔医療・服薬指導、遠隔教育、テレワークやリモートオフィスの取組といった社会変革、さらには、中小企業も含めたデジタル・トランスフォーメーションを一気に進めるべき。
- ・ グローバル変動に対処できる強靱な経済体制の構築に向け、サプライチェーンの重層化の取組とともに、国際的には、自由貿易体制の促進、中国一極集中の分散化と国内回帰といった取組を促進すべき。

<sup>3</sup> CEPI: Coalition for Epidemic Preparedness Innovation(感染症流行対策イノベーション連合)

<sup>4</sup> Gavi: Global Alliance for Vaccines and Immunizations(Gavi ワクチンアライアンス)